

コロナ禍の背後で再び火を噴く「米中対立」

～米中合意の履行状況、香港・台湾問題、人民元相場、新型コロナウイルスなど対立軸は山積～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

主席エコノミスト 西濱 徹 (Tel: 03-5221-4522)

(要旨)

- 昨年末に中国で発見された新型コロナウイルスは、その後中国全土で感染が広がる一方、封じ込めに向けた強硬策の影響で中国経済に急ブレーキが掛かった。足下では感染収束を受けて経済活動再開の動きがみられるが、内需の弱さが景気の足かせになっている。米中両国は1月に「第一段階の合意」に至ったが、内需低迷による輸入鈍化で足下の中国の対米貿易黒字は拡大している。大統領選を控え、トランプ米大統領は対中制裁の「戦果」と期待した対中赤字の縮小が進まず、対中姿勢を硬化させる可能性が高まっている。
- 他方、ここ数年の米中間では人権問題も懸案事項となっており、昨年の香港での民主化デモ激化の動きはその流れを後押ししてきた。先週に開幕した全人代では中国政府が香港に対する「国家安全法」が審議されており、同法設立により「一国二制度」の形骸化が懸念される。また、台湾問題でも中国政府は統一に向けて態度を硬化させる姿勢をみせている上、国防費増強はそれを後押しする懸念もある。米国では議会を中心に対中姿勢を硬化させる動きがみられ、香港及び台湾問題が対立の火種となる可能性にも要注意と言える。
- 国際金融市場では、年明け直後の「第一段階の合意」を経て人民元高圧力が強まる一方、その後の混乱を受けて人民元安が進むなど混乱した。なお、足下では世界的な金融緩和による「カネ余り」に加え、世界経済の底打ち期待も追い風に国際金融市場は落ち着きを取り戻している。しかし、当局は人民元相場の基準値を人民元安方向に設定するなど、人民元相場を巡る動きが新たな米中対立の火種となる可能性も出ている。
- また、新型コロナウイルスを巡る問題も米中対立を招く一因になっている。その発生源に対する両国の見解は割れている上、WHO を巻き込んで対立が広がる事態となっている。仮に事態収束が進んだ場合においても、世界を巻き込む形で米中を軸にした対立構図が広がるなど、世界を揺さぶる展開が続くと予想される。

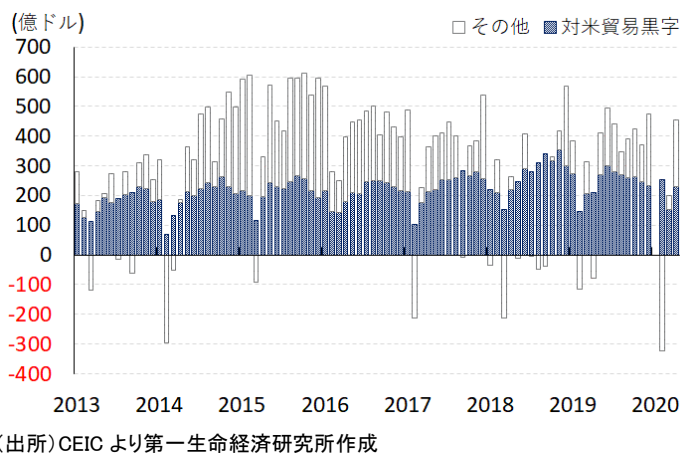
昨年末に中国で発見された新型コロナウイルス (SARS-CoV-2) は、その後に中国全土で感染が広がる事態となり、感染者数及び死亡者数ともに 2002～03 に中国で大流行した S A R S (重症呼吸器症候群) を上回る事態となった。その後、中国政府は当初の感染拡大の中心地となった湖北省武漢市の封鎖に動いたほか、その他の都市でも独自に都市封鎖が実施されるなどヒトの移動が規制されたほか、団体での海外旅行禁止、入国する外国人の隔離措置などの強硬策を通じて早期の事態収束を図った。結果、一連の措置が1年で最もヒトが移動する春節(旧正月)連休の時期に重なったこともあり、1-3月の実質GDP成長率は前年比▲6.8%と四半期ベースで初のマイナス成長となり、前期比年率ベースでは▲34%程度的大幅マイナスとなるなど景気に急ブレーキが掛かった(詳細は4月17日付レポート「[中国、四半期で初のマイナス成長、2020年通年の成長率も大きく鈍化](#)」をご参照下さい)。他方、一時は感染爆発が懸念されたものの、感染収束の動きが広がったことを受けて3月以降は徐々に都市封鎖措置が解除されたほか、先月初めには湖北省武漢市でも都市封鎖が解除されるなど、全土で経済活動の正常化が進め

られている。ただし、足下の経済指標の動きをみると、製造業を中心に生産活動が回復しつつある様子がうかがえる一方、地方レベルでの補助金や商品券配布などの消費喚起策にも拘らず雇用環境の急激な悪化などを受けた家計部門の財布の紐の固さが影響して小売売上高は低調な推移が続いているほか、企業部門の設備投資意欲も弱含むなど、総じて内需は力強さを欠く展開が続いている（詳細は15日付レポート「[中国、生産回復も需給の緩みが景気の足を引っ張る](#)」

[展開に](#)」をご参照下さい）。さらに、4月の輸出額は前年を上回る伸びとなるなど一見すれば底入れが進む動きがみられたものの、これは中国政府によるいわゆる『マスク外交』の影響に加え、世界的な在宅勤務の拡大を受けたパソコン関連で輸出が押し上げられるなど一時的な動きが影響した面が大きい（詳細は8日付レポート「[中国、「マスク外交」が輸出の押し上げ要因に（Asia Weekly（5/4～5/8））](#)」をご参照下さい）。なお、年明け直後の中国経済を巡っては、ここ数年に亘って最大の不透明要因となってきた米中摩擦が「第一段階の合意」を経て緩和に向かうとの期待が高まる動きがみられた（詳細は1月17日付レポート「[米中「合意文書」署名で一服も、景気の緩やかな減速は続こう](#)」をご参照下さい）。「第一段階の合意」では、中国が向こう2ヶ年で米国産の農産品やエネルギーなどの輸入を大幅に拡大させることで対米貿易黒字の縮小を図るほか、両国の対立の火種となってきた知的財産分野や技術移転分野でも中国側が対応を進めることが示された。しかし、その後は上述の通り新型コロナウイルス感染拡大に伴う中国景気の急ブレーキなども影響して中国の対米貿易黒字は拡大しており、米トランプ政権が期待した動きには繋がっていない。こうした事態を招いている背景には、当初は中国国内において、その後は米国国内で新型コロナウイルス感染拡大の動きが広がり、結果的に双方の経済活動に悪影響が出るなど特殊事情が影響している面はある。一方、その後の報道などをみれば、中国国内においては昨年末の段階で新型コロナウイルスの存在が確認されていたほか、年明け以降に感染拡大が広がった当初の段階で『情報隠し』とも取れる動きがみられ、その後の感染爆発状態を招く一因になったと捉えられる。さらに、中国国内における感染爆発の動きは、その後の欧州での感染拡大、さらには米国での感染拡大に繋がるとともに、米国経済の急減速を招く一端になったと捉えられる。特に、今年は秋に次期大統領選が予定されるなどトランプ米大統領にとっては再選に向けて重要な時期にあり、選挙戦の逆風に繋がる景気減速に加え、上述のように米中摩擦の『戦果』と捉えてきた対中貿易赤字の縮小がままならない状況にあることは、トランプ米政権内からの対中姿勢の硬化を招く一因になった可能性は想像に難くない。

他方、ここ数年の米中間で対立の火種となってきた話題のひとつに「人権問題」がある。海外の報道などではここ数年、新疆ウイグル自治区において『一体化』を加速させる観点からウイグル人に対する弾圧が強まっている様子のほか、香港においても高度な自治を認める「一国二制度」形骸化に繋がる動きが報じられるとともに、欧米諸国などが中国政府に対する批判を強める動きがみられた。なかでも、

図1 仕向け地別貿易収支の推移



昨年の香港では「逃亡犯条例改正案」を巡る香港政府の対応をきっかけに民主化を求める運動が広がったほか、その後の激化と鎮圧に動いた警察との衝突で複数の死者が出る事態に発展したことは記憶に新しい。さらに、昨年11月に実施された区議会（地方議会）議員選挙では、いわゆる『民主派』が地滑り的な大勝利を収めるなど一定の成果を挙げた（詳細は昨年11月25日付レポート「[香港、景気を犠牲にして守った「民主化」要求に一定の成果](#)」をご参照下さい）。一方、香港での民主化デモが激化する背後で、米国では議会が香港における高度な自治の検証を求める「2019年香港人権・民主主義法案」を可決したほか、その後にトランプ米大統領が法案に署名したことで成立するなど、香港問題が米中対立の新たな土台に立つ可能性が高まった。なお、年明け以降は香港においても新型コロナウイルスの感染が確認されたことを受けて、香港政府は感染抑制を名目に事実上の集会禁止措置に動いたものの、こうした動きに対応して民主化デモは形を変えて水面下で続いた。他方、中国政府内では昨年の民主化デモの激化を受けて責任論が高まっていた香港担当トップに習近平国家主席の側近が据えられるなど、香港への対応が変わる可能性を示唆する動きがみられた（詳細は2月14日付レポート「[中国、「戦争」を機に「側近政治」の色合いを一層強める習近平政権](#)」をご参照下さい）。こうしたなか、先週当初の予定から2ヶ月半遅れて開幕した全人代（全国人民代表大会）では香港に対する「国家安全法」が審議され、成立する見通しとなっている。香港では、「香港特別行政政府基本法」に基づき中国法の適用に当たっては事前に立法会の議決が必要であることが規定されるなど「一国二制度」が担保されてきたが、同法では直接法の適用が可能になる上、中国政府直轄の治安機関の設置も可能になるなど形骸化のみならず、中国本土同様に言論統制が進むことが懸念される。こうした事態を受けて、米トランプ政権が中国に新たな制裁を準備する可能性を示唆する一方、中国政府は内政干渉を理由に反発するなど対立が激化する事態となっている。さらに、台湾問題も米中間の対立の火種のひとつとなってきたが、台湾では1月の総統選で対中強硬姿勢を鮮明にした蔡英文総統が再選を果たし（詳細は1月14日付レポート「[台湾総統選は蔡氏が圧勝で再選、対中強硬姿勢の強化は必至](#)」をご参照下さい）、今月晴れて政権2期目に突入した。蔡総統は就任式で中国本土に共存を目指して対話と呼び掛け一方、中国本土が求める「一国二制度」を拒否する姿勢を明言するなど、自立と共存を強く意識する考えを示した。これに対して、全人代初日に示された政府活動報告では、台湾について「独立を目指す活動家の動きに断固反対し、阻止する」、「独立反対と再統一促進への参加を奨励する」と述べるなど、通常『平和的再統一』としてきた状況からの強硬化を窺わせる動きがみられた。全人代では今年の国防費を前年比+6.6%増加させるなど、軍事強化を進める方針も示されるなど、台湾海峡を巡る懸念が一段と高まる可能性もあり、結果的に米中間の対立の新たな火種をなることも考えられる。

国際金融市場においては、上述のように米中による「第一段階の合意」への期待が高まったことを受けて、年明け直後にかけて中国への資金回帰の動きが強まったことを反映して人民元相場が強含みする動きがみられた。しかし、その後は中国国内での新型コロナウイルスの感染拡大とそれに伴う中国経済の減速懸念が意識されたため、一転して下落傾向を強める事態となった。なお、その後は新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）による世界経済の減速懸念の高まりを受けて世界的に『リスク・オフ』の姿勢が強まった結果、多くの新興国で資金流出圧力が強まる事態となり、中国においても資金流出が加速して人民元相場が大きく動揺する事態に直面した。その後は、米F R B（連邦準備制度理事

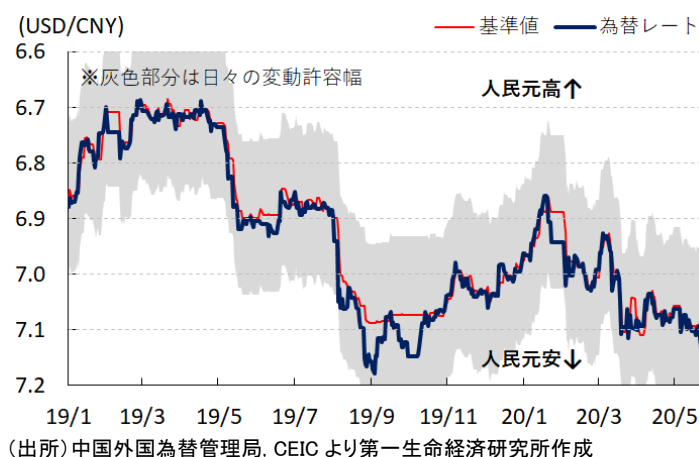
会)をはじめ全世界的に金融緩和措置を強化する流れを受けた世界的な『カネ余り』を受けて国際金融市場は落ち着きを取り戻したことに加え、足下では中国の後に感染拡大の中心地となった欧米諸国で経済活動の正常化に向けた取り組みが前進していることも追い風に、一部で金融市場が活況を取り戻す動きもみられる。こうした状況にも拘らず、足下では当局が営業日前に公表する人民元相場の「基準値」が安値方向で設定されるなど、人民元安を志向している

とも取れる動きがみられる。なお、中銀（中国人民銀行）は景気下支えの観点から預金準備率の引き下げなど金融緩和に加え、金融市場への流動性供給を拡大させる取り組みを強化させており、こうした動きを勘案すれば人民元相場が独歩高となる要因は見当たらない。ただし、足下の基準値設定の背景には、中国国内での経済活動の正常化を受けて生産の底入れが進んでいるものの、世界経済の減速懸念を受けて外需を巡る不透明感が高まっていることを受けて、人民元安による輸出競争力の向上を通じて外需の押し上げを図りたいとの思惑もうかがえる。なお、「第一段階の合意」では中国政府が金融分野での外資開放を進めるとともに、人民元相場を巡って人民元安誘導を控える方針が示されていたことを勘案すれば、足下の動きは米中摩擦の再燃を招く新たな引き金となる可能性も考えられる。

また、新型コロナウイルスを巡る問題は、今秋に大統領選を控えるなかで米国景気の急ブレーキを招く一因となったこともあり、米中対立の新たな火種となっている。米トランプ政権は新型コロナウイルスの発生源が湖北省武漢市にあるウイルス研究所（中国科学院武漢病毒研究所）である可能性が高いとの疑念を呈する一方、中国国内の科学者は当該研究所のほか、当初の段階で発生源とみられた野生動物の生鮮市場の可能性も否定するなど、両者の意見は真っ向から対立している。両国の対立は国際機関であるWHO（世界保健機関）を巻き込む形で複雑化しており、今月開催されたWHO総会においては台湾のオブザーバ参加の可否のほか（審議は最終的に棚上げ）、中国政府による情報提供などを巡って米中対立が強まり、米トランプ政権が拠出金の停止、ないし脱退を示唆するなどの動きもみられた。WHO総会では、新型コロナウイルス対応を巡って「適切な早い時期」に独立した検証作業の実施などを求める決議案が採択されたが、その時期及び方法などについては各国でバラバラの見方を示すなど『玉虫色』の結果に終わった感は否めない。足下では新型コロナウイルスの感染拡大の中心地は新興国にシフトしており、医療インフラが脆弱な上、今後季節が冬にシフトする南半球での感染拡大は事態収束を一段と困難にする可能性があるほか、世界的な感染拡大の「第2波」に繋がるリスクもある。そうなれば仮に米中両国で事態収束が図られた場合においても、世界を巻き込む形で米中を軸にした対立構図が構築される可能性も考えられるなど、世界を揺さぶる大きな材料となる展開が続くであろう。

以 上

図2 人民元相場(対ドル)の推移



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。